



人とクルマと社会をつなぎ、自由で快適なモビリティ社会の実現に向けて、日々挑戦し続けます。

富士通テン株式会社
代表取締役社長

山中 明

富士通テングループのビジョンは、事業活動を通じて『人とクルマ、社会とクルマをつなぎ、自由で快適なモビリティ社会の実現に向けて日々挑戦する』ことです。その活動を通じて私たちも持続的に成長したいと考えています。

クルマのICT化を通じて付加価値を高め、社会に貢献

社会は現在、IoT、人工知能(AI)、次世代高速通信技術というデジタル革新の時代に入し、社会経済システムが大きく変革しようとしています。自動車産業においては、「自動運転」「コネクテッドカー」「電動化」といった分野で技術革新が進み大転換期を迎えており、自動車業界だけでなく異業種も巻き込んだ大きな変化を遂げようとしています。

このような社会では、クルマは移動の手段から人を中心としたモビリティの役割へと変わっていきます。このような世界で私たちは、Vehicle-ICTによりカーナビ/ECUの部品サプライヤから、クラウド連携車載情報機器・サービス提供事業のシステムサプライヤへの変革をめざしています。

具体的には、ミリ波レーダーやMAV(360度の周辺監視カメラ)などのセンシング技術、クラウド連携などのつながる技術を活かした商品や、車のプローブデータなどのビッグデータを活用した新しいビジネスモデルも視野に入れ、社会に価値を提供し、貢献したいと考えています。

クルマが変わり、社会が変わり、クルマがネットワーク社会のモビリティになる時代を見据え、当社は、高度運転支援・自動運転技術および電子基盤技術で当社の強みを生かすとともに、Vehicle-ICTでクルマを人のベストパートナーにするべく、快適で安心・安全、環境に優しいモビリティ社会の実現に貢献していくために、挑戦を続けてまいります。

CSR活動の取り組み

事業を通じて社会に貢献することを基本として、私たちは社会の一員であることを自覚し、企業活動を通じてより豊かな社会・地域づくりに取り組んでいます。

2015年9月に持続可能な開発目標(SDGs)が国連総会で採択されるなど、CSRの重要性が世界的に高まっていることを受け、モビリティ社会の中でよりステークホルダーの期待や要請に沿った富士通らしい活動を進めていくために優先的に取り組むべき重点課題を昨年8月に特定しました。いくつかの活動をご紹介します。

富士通テングループのCSR重点課題



まず、第一は「公正な事業慣行」です。ステークホルダーや社会・地域から信頼される企業をめざすために、コンプライアンス違反も含めたさまざまなリスクについて、未然防止に向けた取り組みを展開しています。2016年度は、カルテル、輸出管理、情報セキュリティの3つの重点分野について、規程整備、教育、モニタリング体制の整備などを行うとともに、社内インフラ／工場／車載機の情報セキュリティ強化のため、CISO (Chief Information Security Officer) ・セキュリティ統制室を設置したほか、設計・技術認証の適正性担保を目的に技術監査室を設置しました。

次に、「労働慣行」です。昨今ではライフスタイルの変化、ダイバーシティの進展、少子高齢化などの社会環境変化や個々人の嗜好や価値観の多様化など、仕事と生活の両方を充実するワークライフバランスの考え方に則った、働き方改革が大切な問題となってきています。当社ではこのような新たなニーズに対応するため、選択型の福利厚生制度「TenWel(テンウェル)」を昨年10月よりスタートしています。「育児」「介護」「健康」「自己啓発」を注力領域に個々人のニーズに合わせ、充実したワークライフに資する制度に見直しました。

最後は、「環境」です。自社が排出するCO₂削減にとどまらず製品開発や部門の本業での取り組み、拠点・事業所の取り組みなどさまざまな活動を実施しています。これらの活動から好事例をグローバルに選出し、環境貢献賞として優秀事例発表会で共有し底上げを図っています。2016年度は、リフローはんだ付け工程の改良を通じたCO₂の低減、ハイブリッド車両に最適な急速充電を可能にした急速充電ECUの開発、海外での森林・マングローブの再生などの生物多様性保全活動など計11件を表彰し、特に優れた6件に事例発表してもらい、活動の活性化につなげています。

富士通テンは今後も、グループ一丸となって重点課題に取り組み、国際社会・地域社会から信頼される企業をめざします。当社のCSR活動の源泉は、社是である『誠は天の道なり』であり、私たちは、ステークホルダーの皆様とのより良い関係づくりに努めるとともに、「誠」を中心としたお客様と社会への貢献という企業理念を追求し、持続可能な社会の実現に向けて挑戦し続けます。また、私たちは常にお客様・パートナーとともに成長する企業でありたいと考えています。今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。